

分担金・拠出金の名称	アジア太平洋経済協力拠出金(TILF)	評価	B
拠出先の国際機関名	APEC事務局		
国際機関の概要	APECは、アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組み。持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化及び連結性の強化を通じた地域経済統合、成長戦略の実施、経済・技術協力等の活動を行っている。APEC・TILF基金は、地域における貿易・投資の自由化・円滑化促進に関するプロジェクトを実施している。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況	
<p>1. (1) 成果目標:プロジェクト実施を通じて、アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化・円滑化を促進し、日本経済の成長と企業活動の発展に貢献する。</p> <p>活動指標:日本経済に資する貿易・投資の自由化・円滑化のためのプロジェクト実施とその成果</p>	<p>アジア太平洋地域は、日本の経済や企業活動にとって最も重要な地域。TILF基金を通じた貿易・投資の自由化・円滑化のためのプロジェクトの実施は、アジア太平洋地域に進出する日本企業のビジネス機会の拡大、ひいては日本経済の成長に貢献する。我が国はTILF基金創設エコノミー且つ最大のドナーとして、地域の貿易・投資の自由化・円滑化の促進に大きく貢献するとともに、我が国主導のプロジェクトを数多く実施し、中でも、2011年に我が国が実施したインフラ投資セミナー・プロジェクトはAPECにおける投資分野の官民対話の継続実施の大きな契機となるなど、本基金への拠出は地域における日本に有利な経済環境の形成・確保に役立っている。</p>		
<p>(2) 成果目標:APECにおける我が国の発言力・影響力を確保する</p> <p>活動指標:TILF基金への継続的な拠出</p>	<p>TILF基金はAPECにおける貿易・投資の自由化・円滑化という最重要の取組を支える基金。本基金は1995年の大阪APECにて村山総理が総額100億円を上限として拠出を表明したことにより設置されたもので、我が国は2014年末までに累計50億円超を拠出している。このため、APECメンバーエコノミーはTILF基金は「日本の基金」という認識を有しており、我が国のAPECにおけるプレゼンスを象徴する存在となっている。APECではTILF基金の活用により地域の貿易・投資の自由化・円滑化の取組が着実に進展しているが、各エコノミーが使用する場合、プロジェクト経費のうち5割(途上エコノミーは2割)を自己拠出することが定められているが、我が国は自己拠出が免除されており、プロジェクトの提案・実施面において他のエコノミーより極めて優遇されている。</p>		
<p>(3) 成果目標:効率的な財政マネジメントの実現</p> <p>活動指標:APEC財政管理委員会(BMC)における取組、APEC事務局による適切な管理</p>	<p>TILF基金は、通常拠出(義務的拠出金)と同様にAPEC事務局が管理しているが、その運用方針や財政マネジメントの問題は主にAPEC財政管理委員会(BMC)の場で議論されており、我が国は、BMCにおいてTILF基金を含むAPECのプロジェクト基金の効率的な活用等の議論に積極的に参画している。</p> <p>また、TILF基金についても毎年外部監査機関による会計検査を実施し、その結果をBMCに報告するとともに、各メンバーにも共有している。</p>		
<p>(4) 成果目標:邦人職員の派遣</p> <p>活動指標:APEC事務局における邦人職員の数とポスト</p>	<p>APEC事務局への職員派遣は、各エコノミーから最大2名という関係レベルで承認された方針がある中、我が国からは、上限枠の2名をプログラム・ディレクター(課長級)として派遣している。</p>		
<p>2. PDCAサイクルの確保</p>	<p>①計画段階(Plan):APEC地域における貿易・投資の自由化・円滑化のための大阪行動計画(OAA)に照らしつつ、我が国拠出額の予算要求を実施。②実施段階(Do):予算拠出。③評価段階(Check):財政管理委員会(BMC)及び高級実務者会合(SOM)に対するAPEC事務局からの報告を通じて、APEC事務局の活動をモニタリング。④フォローアップ(Act):財政管理委員会(BMC)及び高級実務者会合(SOM)の場やAPEC事務局長との会談を通じ、必要に応じて改善を提言。</p>		
担当課・室名	アジア太平洋経済協力室		